

すべての人々が恩恵を受ける世界を目指して 「障害と開発」への取り組み



パンフレット掲載
JICA ホームページの
QRコードはこちら





表紙写真： アジア太平洋地域の障害者リーダーたち（2010年タイ）
表紙裏写真： 地震で脊椎を損傷し、日常生活の動作に困難のある女性にリハビリ指導をする
青年海外協力隊員（看護師）（2006年パキスタン）

本パンフレットは2021年5月現在の情報を取りまとめた
ものです。JICAの許可なく複製、転載できません。

障害者の人権尊重、完全参加と平等、 インクルーシブな社会の実現に向けて

15% 世界保健機関 (WHO) によると、世界の人口の約**15%**が障害者であり¹、
80% 障害者の約**80%**は開発途上国で暮らしています²。

障害者の多くは保健、教育や就労の機会が制限され、さらなる貧困状況に陥りやすいという悪循環の中にあります。

JICAは「障害と開発」の取り組みを通じ、すべての障害者の人権の尊重および「完全参加と平等³」並びにインクルーシブな社会を実現することを目指しています。

取り組み方針

「**障害主流化の取り組み**」と「**障害に特化した取り組み**」を
両輪として事業を進めています。

障害主流化の取り組み

開発におけるすべての取り組みにおいて障害の視点を反映し、障害者が受益者あるいは実施者として計画策定や活動実施を含む一連のプロセスへ参加することを保障する取り組み

具体例：環境や設備のアクセシビリティ改善（バリアフリー化）、障害関連データ収集・分析、住民との意見交換の場への障害者の参加、あらゆる行政および民間組織における障害理解の促進

障害に特化した取り組み

障害者やその家族を主たる受益者とした、エンパワメントや能力構築、機能障害に対する取り組みの充実など、障害者が他の人々と等しく人権を享有するための取り組み

具体例：障害者リーダーの育成、障害者団体の活動促進およびネットワーク構築支援、障害関連機関の能力強化、リハビリテーション専門職の人材養成、支援機器に関する技術支援



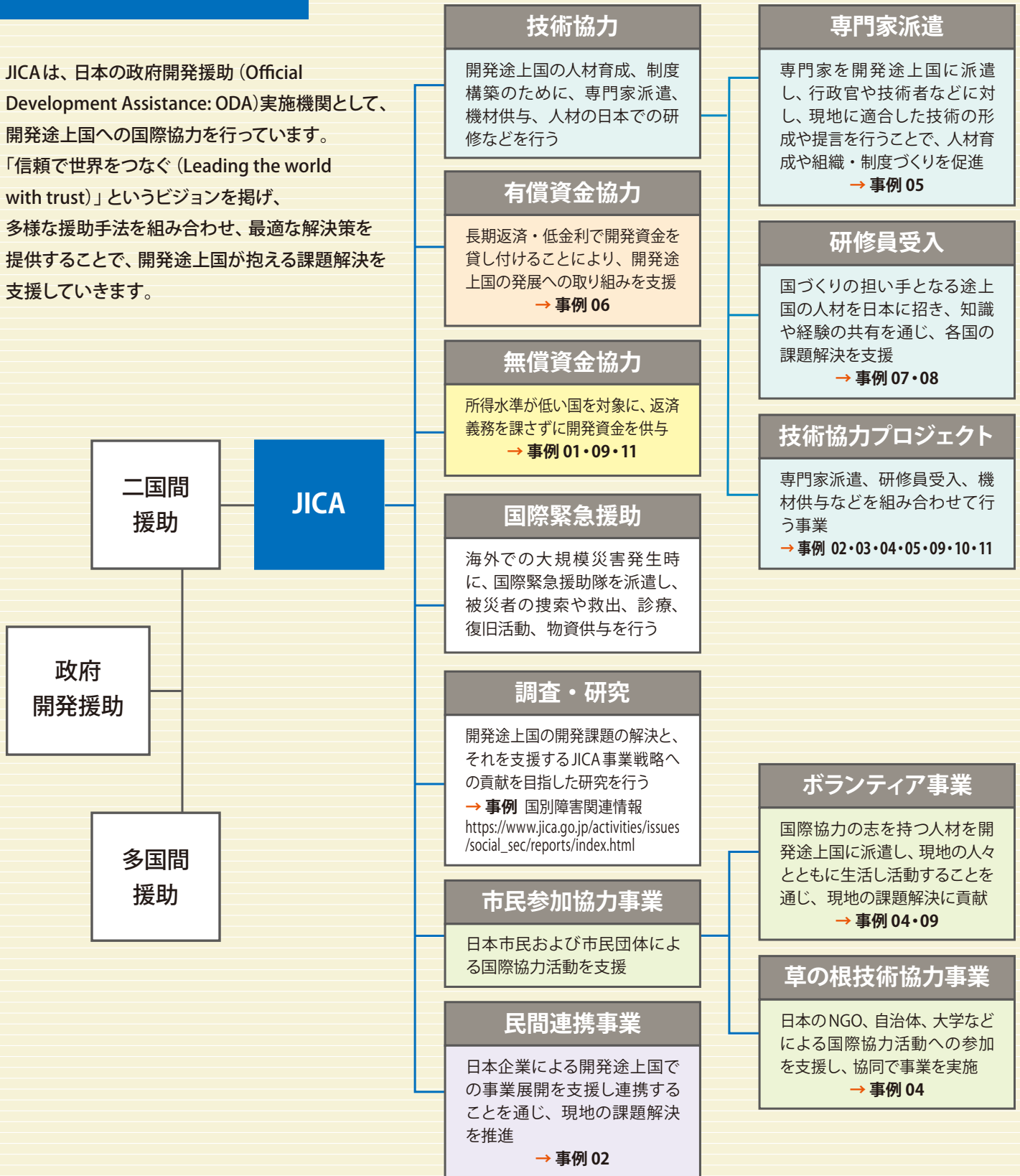
¹ World Health Organization and World Bank (2011) "World Report on Disability"

² World Health Organization (2005) "Disability, including prevention, management and rehabilitation", 58th World Health Assembly, 5 May 2005 (WHA58.23)

³ 障害者の「完全参加と平等」は、1981年に定められた国際障害年において各国が取り組むべき目標として掲げられています。「完全参加」とは、社会・経済・政治・文化等あらゆる側面における参加や、それらの発展に参加することを意味します。

JICAの取り組み

JICAは、日本の政府開発援助 (Official Development Assistance: ODA)実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。「信頼で世界をつなぐ (Leading the world with trust)」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援していきます。



事例 01 — 市場のアクセシビリティ改善

国名 | パパアニューギニア
 案件 | マダン市場改修計画 (無償資金協力)
 協力期間 | 2013 ~ 2016 年度

人々の生活の一部を成す市場は誰もが使いやすいデザインであることが重要ですが、開発途上国においては、段差が多い、車椅子で使えるトイレが無いなど、障害者にとって使いづらい場合が少なくありません。この事業では、準備調査の段階から利用者の使いやすさを考慮し、施設間にスロープを設置し、障害者にも使いやすいトイレを整備した結果、障害者のみならず地域社会の誰もが使いやすい市場となりました。

事業概要 : <https://www.jica.go.jp/oda/project/1360430/index.html>



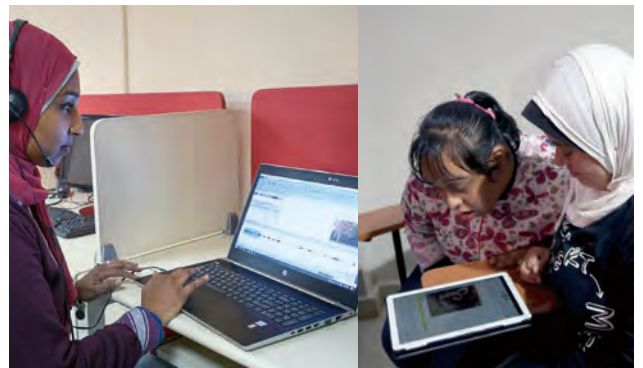
市場で野菜を売り買いする地元の人々

事例 02 — 情報アクセシビリティの改善

国名 | エジプト
 案件/協力期間 | 読書障害者用 DAISY 図書製作ソフトウェア普及促進事業 (民間連携事業 : 2018 ~ 2019 年度)、情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト (技術協力プロジェクト : 2018 ~ 2021 年度)

印刷された図書を読むことが困難な人々が理解しやすい形式で図書を提供するツールとして DAISY (Digital Accessible Information System : アクセシブルな情報システム) があります。しかし、アラビア語などの特殊言語対応のものは開発が遅れています。日本は特殊言語である日本語に DAISY を適合化してきた経験を持っており、その技術を活かしアラビア語対応 DAISY 図書製作ソフトウェアの開発を支援しました。またアラビア語対応 DAISY 図書を製作する人材を 42 名以上育成し、今後はエジプトにおいて DAISY 図書の製作と配布の基盤整備による、障害者の情報アクセシビリティの改善に取り組みます。

プロジェクト HP : <https://www.jica.go.jp/project/egypt/009/index.html>



パソコンで DAISY 図書を製作する女性

タブレット上の DAISY 図書に夢中な親子

事例 03 — インクルーシブな技能訓練と就労支援

国名 | ルワンダ
 案件/協力期間 | 障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト (技術協力プロジェクト : 2005 ~ 2008 年度)、障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト (技術協力プロジェクト : 2010 ~ 2013 年度)

ルワンダでは内戦終結後、元戦闘員の動員解除・社会復帰が進められるなか、障害のある元戦闘員はニーズに沿った技能訓練の機会を得ることができず経済活動に参加することが難しい状況がありました。これらの課題を解決するため、元戦闘員を含めた障害者の技能訓練を実施するとともに、協同組合の設立・運営に関する指導を行いました。職業訓練施設改修工事によるアクセシビリティの改善を図り、2,500 人を超える障害者が訓練を修了しました。多様な背景を持つ人々と訓練や組合活動を行うことで相互理解・和解が促進し、訓練で得た知識・技能を活かした経済活動を行うことで、地域の発展に貢献しています。

プロジェクト HP :

<https://www.jica.go.jp/project/rwanda/0605426/index.html>

<https://www.jica.go.jp/project/rwanda/003/index.html>



グループ作業を行う技能訓練生

事例 04 — インクルーシブ防災：防災の取り組みへの障害者の参加

国 名 | フィリピン

案件／協力期間 | フィリピン国内の地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト（技術協力プロジェクト、2008～2012年度）、フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業 フェーズ2（草の根技術協力事業、2014～2016年度）、海外協力隊派遣（2011～2013年度）

台風や集中豪雨による洪水被害が深刻なイロイロ州において、コミュニティの防災能力向上を目的に、草の根技術協力事業を実施しました。当時イロイロ州では、障害者団体や自治体をパートナーとした障害者団体能力強化やバリアフリー環境形成を促進する技術協力プロジェクトおよびボランティア事業が行われていました。これらの事業の連携活動を通じ障害インクルーシブな防災の必要性が現地関係者間で認識された結果、市の防災計画策定過程に障害者団体が参加して避難所の運営方法などを協議し、障害者の居住地域を地図にとりまとめることができました。2013年に大型台風30号による被災時には、被災地の障害者団体リーダーが所属メンバーの連絡先を把握していたことが、障害者への緊急支援物資の確実な配布に役立っています。平時から障害者団体の能力が強化されていたことや、地方自治体との連携や障害に対する地域住民の理解が進んでいたことが、障害者が主体となった災害支援につながりました。同取り組みは障害者だけでなくシングルマザーなど支援の届きにくい人に対する支援の改善にもつながっています。これらの成果は技術協力プロジェクトを通じて他州にも波及し、ミサミス・オリエンタル州では台風30号による被災後に救援物資が障害者の家に届けられ、障害者同士がサポートグループを形成する取り組みに発展しています。



施設のアクセシビリティを確認する障害者団体

草の根技術協力事業概要：https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/ku57pq00001nfanfz-att/phi_09_t.pdf

事例 05 — 障害者のエンパワメント・主流化促進

国 名 | 南アフリカ共和国

案件／協力期間 | 障害主流化促進アドバイザー（専門家派遣：2012～2015年度）、障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト（技術協力プロジェクト：2016～2020年度）

南アフリカ共和国では、障害者権利条約に基づいて各種サービスがより多くの障害者に裨益するよう政策策定に取り組んでいます。しかし地域レベルでの政策実行に課題を抱えており、これら課題を改善するために本協力では行政官や障害者を対象に障害主流化や障害者のエンパワメントを促す研修を実施しました。障害者が支援の担い手となるピア・カウンセラーや障害啓発ファシリテーターを育成する研修では、150人以上の障害者が参加しました。彼女たちや彼らにより実施された活動に多くの地域住民や行政官が参加した結果、公共事業省による就労支援事業への障害者の参加が増加するなど、地域での障害主流化が促進されました。プロジェクト成果は、障害者のエンパワメントと障害主流化を促進するためのガイドラインとしてまとめられ、全国の行政機関に配布されています。

プロジェクトHP：

<https://www.jica.go.jp/project/southafrica/003/index.html>

<https://www.jica.go.jp/project/southafrica/002/index.html>



大きな輪になりピア・カウンセリングを行う様子

事例 06 — アクセシブルな交通機関の整備

国 名 | インド

案 件 | デリー高速輸送システム建設事業（有償資金協力）

協力期間 | 1997～2009年度

経済発展と人口増加に伴い、交通渋滞や大気汚染が深刻な問題になっているデリーで、日本の資金や技術を活用し、地下鉄（デリーメトロ）を建設しました。設計段階から障害者団体との協議を重ね、エレベーターやスロープを設置し、車両とプラットホームの段差をなくすなどのアクセシビリティ基準を導入しました。その結果、完成した車両や駅は、障害者のみならず多くの人にとって使いやすいものとなっています。また、デリーメトロ運営機関が利用者にとっての使いやすさを意識するようになったことが、利用者の満足度の向上につながりました。さらに、デリーメトロの取り組みは、道路管理機関の職員の意識にも良い影響を与え、駅周辺の道路照明や駐車場の整備、バス専用の乗降場の新設など、利用者の安全に配慮した周辺環境の整備につながりました。

事業概要： <https://www.jica.go.jp/oda/project/ID-P121/index.html>



ホームにて地下鉄を待つ車いすユーザーと職員

事例 07 — 地域社会における知的・発達障害者の社会参加促進

国 名 | 開発途上諸国

案 件 | 地域活動としての知的・発達障害者支援（研修員受入）

協力期間 | 1980～2021年度

開発途上国において何らかの公的支援にアクセスできる知的障害者はごく限られています。知的障害者が地域社会で生活できるように、JICAは、行政官、教員、ソーシャルワーカー、NGOスタッフなどを対象に1980年から研修員受入事業を実施しており、2020年度までに67カ国からのべ370名の研修員が参加しています。研修参加者は、日本での講義や視察を通じ、知的障害者の人権について理解を深め、適切な支援を受けることにより社会参加が可能であることを学びます。その後カンボジアに移動し、村落において地域住民が障害の有無にかかわらず、どのように生活しているのか、どのような支援を必要とするかを分析し、知的障害者を支える活動を自国でどのように展開するための計画を立てるという点も本事業の特徴です。



カンボジアの地域住民と交流する研修参加者

事例 08 — スポーツを通じた障害者の社会参加促進

国 名 | 開発途上諸国

案 件 | 障害者スポーツ関連研修⁴（研修員受入）

協力期間 | 1990～2024年度

JICAは、スポーツを通じた障害者の社会参加を促進する研修を30年以上実施しています。研修参加者は自国に帰国後、選手の発掘・育成、啓発活動などを行います。このような一連の取り組みが時間をかけ障害者スポーツのリーダーを鼓舞し、パラリンピックに出場する選手が育つに至るなど、各国の障害者スポーツ振興に貢献しています。2019年に実施した研修では、開発途上国における障害者スポーツの普及による障害者の社会参加を促すことを目的に、行政官などが日本の障害者スポーツ振興の制度や競技に関する知識・技術を学びました。



体操指導を受ける障害のある若者たち

⁴ 「障害者スポーツ指導者」、「スポーツを通じた障害者の社会参加の促進」など、障害者スポーツに関する複数の研修が実施されています。

事例 09 — アジア地域の障害者のエンパワメントとインクルーシブ社会の形成

国 名 | タイ

案件／協力期間 | アジア太平洋障害者センター（無償資金協力：2003～2004年度、技術協力プロジェクト：2002～2012年度）、海外協力隊派遣（2015～2017年度）

アジア太平洋障害者センター（Asia-Pacific Development Center on Disability: APCD）は、日本の無償資金協力によりバンコクに設立された地域協力の拠点としての機能を持つ機関です。アジア・太平洋地域の30カ国以上を対象に障害者のエンパワメントに取り組み、彼女たちや彼らが中心となって社会変革やインクルーシブ社会の形成を行っていくことを推進しています。プロジェクト期間中・期間後を含め3,200人以上が、障害当事者グループの強化や地域に根ざしたリハビリテーション（Community Based Rehabilitation: CBR）の実践などに関する研修に参加し、多くのリーダーが育成されました。また、6つの域内ネットワーク（CBRアジア太平洋ネットワーク、エンパワメント・カフェ、ASEAN自閉症ネットワーク、南アジア障害フォーラム、中央アジア障害フォーラム、アジア太平洋難聴・中途失聴連盟）が発足しました。さらに知的障害者の本人活動を行う当事者グループの形成支援にも取り組み、タイ、ミャンマー、カンボジアで初の知的障害者本人グループが立ち上がりました。現在、財団法人となったAPCDは引き続きJICAにとって重要なパートナーであり、アジア太平洋地域における障害者権利条約の実施推進、周辺国の障害者や障害インクルージョンを対象とした研修の実施、APCDへの海外協力隊派遣など、さまざまな形で連携を続けています。



ワークショップにてグループ発表を行うアジア諸国の障害者たち

プロジェクトHP：<https://www.jica.go.jp/project/thailand/005/index.html>

事例 10 — 障害者の社会参加に向けた戦略づくり

国 名 | コロンビア

案件／協力期間 | 地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト（技術協力プロジェクト：2008～2012年度）、障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト（技術協力プロジェクト：2014～2019年度）

コロンビアでは、長年の紛争により地雷被災等に起因する障害者が多く、紛争被害者をはじめとする障害者の社会復帰が課題です。2008年から4年にわたり実施した技術協力プロジェクトを通じ、地雷被災者を中心とした障害者の総合リハビリテーション体制を強化しました。その過程で障害者の社会参加のための取り組みの必要性が認識され、障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクトが引き続き実施されました。このプロジェクトでは、2つの都市をパイロットサイトとし、各地域において障害者や社会の状況に関する調査を行い、その結果をふまえた活動を実施し、戦略としてまとめました。これらの活動を行うプロセスにおいて、障害者が計画作りや活動の実施に中心的な役割を果たしていくことが大切と考えられ、障害者団体の強化やアクセシビリティの改善などを行いました。日本から派遣された専門家のうち1人は車いす利用者であり、当事者の視点を活かした活動が行われました。プロジェクト成果は「障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョン戦略ペーパー」としてまとめられ、各省庁で利用されています。



コロンビアの人々と意見交換を行う JICA 専門家

プロジェクトHP：

<https://www.jica.go.jp/oda/project/0701222/index.html>

<https://www.jica.go.jp/project/colombia/002/index.html>

事例 11 — 教育環境とアクセシビリティの改善

国 名 | モンゴル

案件／協力期間 | 障害児のための教育改善プロジェクト（技術協力プロジェクト フェーズ1,2：2015～2023年度）、ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画（無償資金協力：2017～2021年度）、ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト（技術協力プロジェクト：2016～2020年度）、障害者就労支援制度構築プロジェクト（技術協力プロジェクト：2020～2024年度）

モンゴルでは、障害のある子どもは教育にアクセスすることが困難な状況下であり、また個々の子どものニーズに合った教育が提供されていないといった課題があります。これらを改善すべく、「障害児のための教育改善プロジェクト フェーズ2」では、“全ての障害のある子どもがニーズに合った発達支援・教育サービスを受けられる”ことを目標に、フェーズ1で確立したアセスメント・発達支援・教育のモデルを全国の小学校に展開、また対象を全国の幼稚園にも広げるための活動を行っています。このモデルでは、特別支援学校だけでなく、通常学校においても、アセスメントツールの導入を通じ、機能障害や発達の遅れを早期に発見し発達支援につなげる方法の検討や、個別の教育支援計画に基づき、それぞれの子どもの成長に沿った教育を提供できるよう教員や行政官の能力強化を実施しています。また「ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画」では、障害のある子どもに配慮したユニバーサルデザインの学校を建設します。すべての子どもにとって使いやすい学校を建設するとともに、同校がモデル校となり、今後ユニバーサルデザインの学校建設への理解が進むことを目指しています。

全人口の半分が集中するウランバートル市においては、障害者が安全で快適に移動し、必要な情報にアクセスできるように、物理・情報アクセシビリティの改善に取り組んでいます。「ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト」では障害者と政府職員が協力し、障害者の視点に立ってスロープや段差等の物理アクセシビリティを調査し、更に公共機関のウェブサイト、ATMの音声案内、TVの副音声や字幕提供の状況等、情報アクセシビリティの調査も実施しました。また、障害のある日本人専門家がロールモデルとなって行った障害平等研修（Disability Equality Training: DET）は全312回実施し、受講者は1万人を超え、育成された障害者によってDETフォーラム・モンゴルが設立され、2020年3月にはモンゴル労働社会保障省の大臣令としてDET規則が発令されました。2021年2月からはフェーズ2として、就労に焦点を当てた障害者就労支援制度構築プロジェクトが始まりました。

このように障害のある子どもたちへの教育支援、社会におけるアクセシビリティ改善と障害の社会モデルの理解の推進を同時に進め、将来的には学校教育から就労まで社会参加への移行を包摂的（Inclusive）に支援していくことで、モンゴルにおける障害者の社会参加促進を目指しています。

プロジェクトHP：

<https://www.jica.go.jp/project/mongolia/015/index.html>

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1760490/index.html>

<https://www.jica.go.jp/project/mongolia/013/index.html>



教室でコンパスを使い子どもたちの注目を集めるJICA専門家



道路幅を測りアクセシビリティを確認する障害者団体

C O L U M N ①

パラスポーツを通じて誰もが平等に社会参加できる社会へ

「JICA の研修に参加して、そこからすべてが変わりました」と熱く語るのは、大西洋に浮かぶアフリカの島国カーボベルデのパラリンピック委員長で、アフリカ・パラリンピック委員会事務局長も兼任⁴するホセ・ロドリゴ・ベハラノさんです。アフリカ全体のパラスポーツの発展を後押しするホセ氏が「自らの原点である」と話すのが、1998年に参加したJICAの「障害者スポーツリーダーの養成」研修です。

2019年に21年ぶりに来日したホセさんは当時を振り返り、日本での研修期間中、アクセシブルで利用しやすい設備や、障害の有無に関係なく共に働く現場、障害者もアスリートとしてプロ意識をもって取り組む状況などを見聞きし、母国との違いに人生観を変えるような衝撃を受けたと言います。

当時のカーボベルデでは障害者は社会のタブーとしてとらえられ、「障害者がスポーツなんかできるわけない、成功できるはずがない」と考えられていたそうです。研修を修了し自国に帰国したホセさんは、まず障害者とその家族の意識改革に取り組みました。パラスポーツに取り組む障害者の家へ何度も出向き、障害者が社会参加をするうえでスポーツの果たす役割がいかに大きいかを啓発し続けました。ホセさんの熱意ある地道な活動が形となったのが、2016年に開催されたりオデジャネイロパラリンピック大会です。カーボベルデの選手が陸上男子400mで、同国で初となるパラリンピックでの銅メダルを獲得しました。障害の有無など関係なく国民が一つになった姿を見て、ホセさんはパラスポーツの力を一層強く感じています。



2019年開催のセミナーで経験を語るホセさん



1998年に本邦研修に参加した時の様子

C O L U M N ②

家族に守られる存在から障害者のエンパワメント促進の担い手へ

2016年6月、コスタリカで障害者自立法が成立しました。資格を持つ介助者の派遣を制度化する本法律の実現に多大な貢献をした人物が、障害者自立生活センター「モルフォ」代表のウエンディ・バランスさんです。中南米初となる自立生活センターの設立から参加し、障害者自立法の制定を主導し、障害者の社会参加促進に尽力するウエンディさんですが、20代の頃は「お母さんと一緒に生活するから何も困らないわ」と、家族と暮らすことが安全と考えていました。その考え方を

変えたのは、2009年に参加したJICA研修「中南米地域 障害者自立生活」です。研修を実施した兵庫県のメインストリーム協会の活動を通じ、自分と同じ筋ジストロフィーという難病を抱える人々が家を出て、充実した一人暮らしを送っているのを見て強い刺激を得ました。日本から帰国後、ウエンディさんら研修参加者は自立生活センター「モルフォ」を立ち上げ、引き続きメインストリーム協会やJICAの支援を得ながら、地域社会での障害者の自立生活を促す活動を行っています。その一環として、法律制定に向け積極的に活動しました。SNSを活用したキャンペーンを展開し、国会まで300キロ近く行進しマスコミの注目を集め、社会の関心を高めたことが、障害者自立法成立の実現につながりました。



介助サービスについて助言するウエンディさん(左)

コスタリカでの成果は近隣諸国にも影響を与えています。2020年には、メキシコからアルゼンチンまで中南米の自立生活運動を進めるネットワークを立ち上げるためのオンライン・キックオフセミナーを開催し、中南米地域諸国から400名が参加しました。この取り組みを更に進めるため、JICAは日本、コスタリカにおいて引き続き障害者のリーダーの育成と自立生活の促進に取り組む研修を実施します。日本の自立生活運動によりエンパワーされたコスタリカの障害者が、中南米地域の障害者のエンパワメントと社会参加を促進する担い手へと成長し、JICAの心強いパートナーとなっています。



メインストリーム協会での研修参加者歓迎会の様子

JICA 事業：障害に特化した事業および障害主流化を促進する事業

(2010年度以降に開始された案件)⁶



技術協力プロジェクト

対象国/地域	案件名	開始年度—終了年度
ボリビア	特別支援教育教員養成プロジェクト	2010—2013
ルワンダ	障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト	2010—2013
ミャンマー	社会福祉行政官育成プロジェクト フェーズ 2	2011—2014
マレーシア	障害者の社会参加支援サービスプロジェクト フェーズ 2	2012—2015
アフガニスタン	教師教育における特別支援教育強化プロジェクト フェーズ 2	2012—2018
モンゴル	障害児のための教育改善プロジェクト	2015—2019
コロンビア	障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト	2014—2019
ヨルダン	障害者の経済的エンパワメント及び社会参加促進プロジェクト	2016—2019
モンゴル	ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト	2016—2020
南アフリカ	障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト	2016—2020
エジプト	情報アクセシビリティ改善による障害者の社会参画促進プロジェクト	2018—2021
スリランカ	インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト	2018—2021
モンゴル	障害児のための教育改善プロジェクト フェーズ 2	2020—2023
モンゴル	障害者就労支援制度構築プロジェクト	2020—2024

専門家派遣

対象国/地域	案件名	開始年度—終了年度
タイ	科学技術研究員 障害者のリハビリテーションにおける動作分析装置開発	2011—2012
ウズベキスタン	障害者支援	2011—2013
パキスタン	障害者社会参加促進アドバイザー	2012—2015
ヨルダン	障害問題アドバイザー	2011—2016
南アフリカ	障害主流化促進アドバイザー	2012—2015
ヨルダン	短期専門家 障害者のアクセシビリティ改善のためのアドバイザー	2014—2015
ルワンダ	障害分野アドボカシー及び調整促進アドバイザー	2014—2016
パラグアイ	障害者の社会参加促進アドバイザー	2016—2018
パレスチナ	リハビリテーション関連技術	2019—2021

⁶ 2009年度以前に実施された事業については、JICA 課題別指針「障害と開発」を参照
https://www.jica.go.jp/activities/issues/social_sec/ku57pq00002cyac5-att/guideline_handicap_development.pdf

研修員受入

研修種類	対象国／地域	案件名	開始年度—終了年度
課題別研修	全世界	地域活動としての知的・発達障害者支援	1980 — 2021
課題別研修	全世界	障害者権利条約の実践のための障害者リーダー能力強化	1983 — 2022
課題別研修	全世界	スポーツを通じた障害者の社会参加の促進	1990 — 2024
課題別研修	全世界	地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加 [(A),(B),(C),(D) 含む]	2012 — 2023
課題別研修	全世界	共生社会実現のためのアクセシビリティの改善 —バリアフリー化の推進—	2016 — 2018
課題別研修	全世界	障がいのある子どものための授業づくり	2016 — 2017
課題別研修	全世界	障がいのある子どもへの教育制度～特別支援教育を活かしたインクルーシブ教育システムの構築～	2017 — 2019
課題別研修	全世界	インクルーシブ教育実践強化	2018 — 2019
課題別研修	アジア地域	特別支援教育	2010 — 2013
課題別研修	アフリカ地域	障害者のエンパワメントを通じた自立生活促進	2010 — 2019
課題別研修	中央アジア地域	障害者のメインストリーミング及びエンパワメント促進	2010 — 2015
課題別研修	中南米地域	地域社会に根差したリハビリテーション (CBR) 及び地域社会に根差したインクルーシブな開発 (CBID) の導入研修	2017 — 2018
国別研修	ヨルダン	地域リハビリテーション	2010 — 2010
国別研修	シリア	障害者支援	2010 — 2011
国別研修	ヨルダン	障害者の経済的エンパワメント	2011 — 2014
国別研修	ヨルダン	アクセシビリティ改善	2013 — 2016
国別研修	リビア	義肢・リハビリテーション・マネージメント研修	2012 — 2012
国別研修	リビア	リハビリテーション技術研修 [(A),(B),(義肢装具及び関連医療技術) 含む]	2013 — 2013
国別研修	ルワンダ	障害者就労及び職業技術教育・訓練政策	2012 — 2012
国別研修	パキスタン	障害者社会参加促進ハリプール県行政官能力強化	2014 — 2014
国別研修	パキスタン	KP 州障害者社会参加促進のための政府関係者と障害者の能力強化	2015 — 2015
国別研修	コロンビア	障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョン	2015 — 2015
国別研修	ベトナム	ベトナムでの足こぎ車いすを利用したリハビリモデル開発及び、リハビリ人材育成プロジェクト	2015 — 2015
国別研修	ヨルダン	ジョブコーチ研修	2017 — 2017
国別研修	モンゴル	障害のある子どもの発達支援・インクルーシブな環境での学び	2017 — 2017
国別研修	モンゴル	障害者リーダーシップ育成	2017 — 2018
国別研修	マレーシア	LEP2.0 障害者を対象とした就労移行支援システムの構築	2017 — 2019
国別研修	南アフリカ	地域に根ざしたインクルーシブアプローチ開発による障害者の自助グループ設立と強化	2017 — 2017

研修種類	対象国／地域	案件名	開始年度－終了年度
国別研修	南アフリカ	障害者のエンパワメントとインクルーシブ社会構築	2018－2018
国別研修	モンゴル	物理アクセシビリティ改善	2019－2019
国別研修	モンゴル	障害者権利法実施促進のための NGO・行政連携強化	2019－2019
国別研修	エジプト	情報アクセシビリティ改善のための実践	2019－2019
国別研修	スリランカ	スリランカ国インクルーシブ教育アプローチを通じた教育強化	2019－2019
青年研修	フィリピン	障害者支援制度コース	2010－2010
青年研修	中央アジア・コーカサス圏	障害者支援制度コース	2010－2012
青年研修	中南米地域	障害者支援制度コース	2012－2012
青年研修	パキスタン	障害者支援制度コース	2014－2018
青年研修	バングラデシュ	障害者支援制度コース	2017－2017
青年研修	インドネシア	障害者スポーツコース	2016－2016
青年研修	ミャンマー	障害者支援制度コース	2020－2020

備考：障害配慮の詳細については、事業事前評価または事後評価を参照。JICA「事業評価案件検索」<https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>

有償資金協力（障害主流化を促進する主な事業）

対象国／地域	案件名	開始年度
タイ	バンコク大量輸送網整備事業（パープルライン）（2）	2010
インド	バンガロール・メトロ建設事業 フェーズII	2011
パキスタン	ポリオ撲滅事業	2011
マレーシア	マレーシア日本国際工科院整備事業	2011
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業	2011
スリランカ	バンダラナイケ国際空港改善事業 フェーズII	2011
スリランカ	地方基礎社会サービス改善事業	2011
ベトナム	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業 フェーズII	2011
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業〔ベンタインーソオイティエン間（1号線）〕フェーズII	2011
インド	デリー高速輸送システム建設事業 フェーズIII	2012
ブラジル	ベレン都市圏幹線バスシステム事業	2012
バングラデシュ	ダッカ都市交通網整備事業 フェーズI	2012
インド	チェンナイ地下鉄建設事業（III）	2012
フィリピン	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013

対象国/地域	案件名	開始年度—終了年度
フィリピン	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業	2013
インド	ムンバイメトロ3号線建設事業	2013
ベトナム	ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業 フェーズIII	2013
インド	レンガリ灌漑事業 フェーズII	2014
モンゴル	新ウランバートル国際空港建設事業 (2)	2015
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (II)	2015
インド	チェンナイ地下鉄建設事業 (第四期)	2015
スリランカ	バンドラナイケ国際空港改善事業 フェーズII (II)	2015
フィリピン	南北通勤鉄道事業 (マロロスツツバン)	2015
ミャンマー	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015
パプアニューギニア	ナザブ空港整備事業	2015
インド	アーメダバード・メトロ事業 (第一期)	2015
インド	タミル・ナド州都市保健強化事業	2015
エクアドル	チンボラソ県医療施設・機材整備計画	2015
インド	チェンナイ地下鉄建設事業 (第五期)	2016
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業 [ベンタイン—スオイティエン間 (1号線)] フェーズIII	2016
インド	ナガランド州森林管理事業	2016
インドネシア	バリ海岸保全事業 フェーズII	2016
インド	チェンナイ地下鉄建設事業 フェーズII (第一期)	2016
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業 フェーズII (第一期)	2018
フィリピン	南北通勤鉄道延伸事業 (第一期)	2018
コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業	2018
スリランカ	コロンボ都市交通システム整備事業 (第一期)	2018
Bangladesh	ダッカ都市交通整備事業 (III)	2018
Bangladesh	ダッカ都市交通整備事業 (5号線) (E/S)	2018
Bangladesh	ダッカ都市交通整備事業 (1号線) (第一期)	2019
インド	アーメダバード・メトロ事業 (第二期)	2019
インド	ムンバイメトロ3号線建設事業 (第三期)	2019
インド	ナグプール市ナグ川汚染緩和事業	2019

対象国／地域	案件名	開始年度—終了年度
インドネシア	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2019
インドネシア	洪水制御セクター・ローン（フェーズ2）	2019
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業（5号線北路線）（第一期）	2020
インドネシア	災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン	2020
モンゴル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2020
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業（第二期）	2020

備考：障害配慮の詳細については、事業事前評価表または事後評価を参照。JICA「事業評価案件検索」<https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>

無償資金協力（障害主流化を促進する主な事業）

対象国／地域	案件名	開始年度
ウガンダ	中央ウガンダ地域医療施設改善計画	2010
ケニア	ナイロビ西部環状道路建設計画	2010
カンボジア	第六次地雷撤去活動機材整備計画	2010
マラウイ	ブランタイヤ市道路網整備計画（第二次）	2010
マラウイ	中等学校改善計画	2010
レソト	中等学校建設・施設改善計画	2010
エチオピア	アムハラ州中学校建設計画（コミュニティ開発無償案件）	2011
カンボジア	洪水対策支援計画	2011
ケニア	アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画	2011
マラウイ	中等学校改善計画	2011
ザンビア	ルサカ南部地域居住環境改善計画	2011
カンボジア	シハヌーク州病院整備計画	2012
セネガル	ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画	2012
ベナン	第五次小学校建設計画	2012
パプアニューギニア	マダン市場改修計画	2013
インド	チェンナイ小児病院改善計画	2013
モザンビーク	マプト市医療従事者養成学校建設計画	2014
フィリピン	台風ヨランダ災害復旧・復興計画	2014
フィリピン	ラワン市及びマラブット市行政庁舎再建計画	2015
モザンビーク	ナカラ市医療従事者養成学校建設計画	2015

対象国／地域	案件名	開始年度
エジプト	カイロ大学小児病院外来診察施設建設計画	2015
ブルキナファソ	中学校校舎建設計画	2015
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015
東ティモール	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2015
東ティモール	デシリ港フェリーターミナル緊急移設計画	2016
スリランカ	ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設計計画	2016
キリバス	ニッポン・コーズウェイ改修計画	2016
ニカラグア	セラヤセントラル保険管区二次機能病院建設計画	2016
モーリタニア	国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画	2016
パプアニューギニア	アロタウ市場及び水産設備改修計画	2016
ブルキナファソ	第二次中学校校舎建設計画	2017
マラウイ	ドマシ教員養成大学拡張計画	2017
サモア	ブアイシガノ橋架け替え計画	2017
エスワティニ	包括的な教育の推進のための中学校建設計画	2017
モンゴル	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017
ミャンマー	ヤンゴン新専門病院建設計画	2017
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2017
レソト	中等学校整備計画	2018
パレスチナ	教育の質及び環境改善のための学校建設計画	2020
ラオス	教員養成校改善計画	2020
ジブチ	バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画	2020

備考：障害配慮の詳細については、事業事前評価表または事後評価を参照。JICA「事業評価案件検索」<https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/index.php>

海外協力隊

職 種	青年海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会海外協力隊	日系社会シニア 海外協力隊	計
理学療法士	601	25	3		629
作業療法士	392	22	3	1	418
言語聴覚士	50	5			55
障害児・者支援 / 養護	814	105	1	1	921
ソーシャルワーカー	194	85	57	88	424

職 種	青年海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会海外協力隊	日系社会シニア 海外協力隊	計
福祉用具 / 義肢装具士	24				24
鍼灸マッサージ	49	7		1	57

備考1：2021年4月末までに派遣された人数の累計を計上

備考2：養護、障害児・者支援、理学療法士、作業療法士、鍼灸マッサージ師、ソーシャルワーカー、義肢装具士、福祉用具、言語聴覚士の職種を主な障害関連職種とし、新規派遣人数を計上

草の根技術協力事業

対象国／地域	案件名	開始年度—終了年度
中国	河北省における自閉症児教育教員養成支援プロジェクト	2010—2012
ベトナム	ベトナム中部・自然災害常襲地のコミュニティと災害弱者層への総合的支援	2010—2013
インド	スラムの子ども達の自立力向上のための音楽指導者育成計画	2010—2013
ベトナム	ベトナム・ドンナイ省インクルージョン教育研修システムの構築	2011—2013
タイ	タイ視覚障害児の理数科基礎教育に関する教員の資質向上支援	2011—2013
ベトナム	知的障害児の就学率向上につながる教育プログラム開発と普及プロジェクト	2011—2013
中国	上海医療福祉関係人材養成事業	2011—2013
ブラジル	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者への HIV/AIDS 教育 フェーズ 2	2011—2012
ペルー	障害者自立支援事業（フェーズ2）	2011—2016
コスタリカ	コスタリカ自立生活推進プロジェクト	2012—2017
ミャンマー	ミャンマーにおける鍼灸指圧技術普及事業	2012—2014
ラオス	北部ラオスにおける障害者の社会自立のための就労支援事業	2012—2015
ブラジル	ブラジルにおける障がい者インクルージョンのための園芸療法	2012—2015
インド	インド共和国における視覚障害者の職業教育支援事業	2013—2015
南アフリカ	障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成	2013—2016
ブラジル	PIPA 自閉症児療育学級への支援を通じた自閉症児療育プロジェクト	2013—2015
ブータン	ソーシャルインクルージョンによる障がい者支援プロジェクト	2013—2016
パキスタン	パキスタンラホール市における電動車いす活用による重度障害者の自立生活推進事業	2014—2017
ブラジル	PIPAA への支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト	2016—2017
ルワンダ	キガリ市に居住する障害者へのパソコン講習を通じた収入創出事業	2014—2016
ラオス	ラオスにおける障がい者の小規模起業支援事業	2014—2016
フィリピン	フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業 フェーズ 2	2014—2016
カンボジア	障がい者雇用を前提としたビジネスモデル構築事業	2013—2016

対象国/地域	案件名	開始年度—終了年度
ベトナム	ベトナムでの足こぎ車いすを利用したリハビリモデル開発及び、リハビリ人材育成プロジェクト	2013 — 2016
フィリピン	障がい児（者）のエンパワメント獲得のための支援技術者育成プログラム	2015 — 2018
ネパール	障害当事者による震災被災被害者のエンパワメントと主流化	2016 — 2019
モンゴル	モンゴル障害児療育・教育支援及び療育関係者の育成事業	2016 — 2019
南アフリカ	アクセシブルなまちづくりを通じた障害者自立生活センターの能力構築	2016 — 2019
タイ	タイにおける知的障がい児支援人材育成プロジェクト	2015 — 2018
イラン	イランのバリアフリー支援事業	2018 — 2022
インドネシア	車いす整備・修理技術の移転 in Bali	2018 — 2021
ベトナム	心理リハビリテーションを通じた発達障害児等支援指導者育成事業	2018 — 2020
ミャンマー	障がい者就労支援体制強化事業	2017 — 2019
カンボジア	カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援事業	2017 — 2020
コスタリカ	障害者の社会支援システム構築プロジェクト	2017 — 2022
インドネシア	インドネシア中部ジャワ州の幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業	2016 — 2019
セルビア	セルビアベオグラード市コミュニティレベルにおける知的障害者の自立を支援する事業	2019 — 2021
ラオス	ラオス障害者スポーツ普及促進プロジェクト	2016 — 2021
モンゴル	モンゴル障害児療育・教育支援及び療育関係者の育成事業	2016 — 2019
スリランカ	あんまマッサージ指圧訓練コースの設立・運営による視覚障害者の雇用促進事業	2019 — 2021

民間連携事業

対象国/地域	事業名	開始年度—終了年度
タイ・インド・ブラジル・フィリピン	障害者の知識アクセスの機会均等の実現	2012 — 2012
スーダン	視覚障害者のための教育・就業支援案件化調査	2012 — 2012
ベトナム	障がい者の社会復帰を目指す足こぎ車いす BOP 事業準備調査	2012 — 2012
ベトナム	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開に係る調査研究事業	2013 — 2013
ベトナム	視覚障害者向け福祉機器ビジネスに関する事業調査	2014 — 2014
フィリピン	点字携帯端末機による全盲児・者の教育と就労の支援に関する案件化調査	2014 — 2015
ベトナム	難聴者聴覚検査・診断機器普及促進事業	2016 — 2018
ベトナム	介護福祉機器製造販売事業に関する基礎調査	2016 — 2016
フィリピン	3D プリント義足製作ソリューション事業基礎調査	2016 — 2017

対象国 / 地域	事業名	開始年度—終了年度
タイ	障がい者のアクセシビリティ向上・就労機会拡大を目的とした自動車運転補助装置に係る案件化調査	2016 — 2017
タイ	足こぎ車いすを導入したリハビリプログラム案件化調査	2016 — 2018
ベトナム	障害者のエンパワメント向上を目的とした ICT 教育センターの普及・実証事業	2016 — 2019
タイ	難聴者向けスピーカーの導入にかかる社会的弱者の社会進出に向けた案件化調査	2017 — 2018
インド	タブレット型視機能訓練機器による弱視の子どもたちの視力回復プロジェクト案件化調査	2017 — 2018
タイ	飲み込み機能と運動機能の回復に向けたリハビリテーション事業に関する基礎調査	2017 — 2018
インド	弱視の子どもたちの視力回復に向けた普及・実証・ビジネス化事業	2018 — 2018
エジプト	読書障害者用 DAISY 図書製作ソフトウェア普及促進事業	2018 — 2019
ベトナム	高齢者・障害者向けいす式階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査	2019 — 2021

障害 × SDGs

「誰一人取り残さない "Leave no one behind"」を理念とし、2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するための持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）が、2015 年世界の国々により採択されました。

SDGs は、17 のゴール、169 のターゲットで構成されています。それらゴールの中でも特に、質の高い教育（目標 4）、ディーセント・ワークと経済成長（目標 8）、不平等の是正（目標 10）、持続可能な都市とコミュニティ（目標 11）、目標達成のためのパートナーシップ（目標 17）において、障害について言及されています。

JICA の「障害と開発」の取り組みは、障害者を取り残さない "No one Left Behind" の実現に不可欠な貢献です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



障害者権利条約と国際協力

障害者の権利に関する条約（略称：障害者権利条約）は、障害者の人権と基本的自由を保障することを目的として、国連総会で2006年12月に採択されました。日本は2007年9月に署名、2014年1月に批准し、2021年5月現在182カ国・地域が本条約を締結しています。

この条約の第32条には国際協力に関する個別条文が記され、条約の目的および趣旨を実現するための各国の努力を支援するために、国際協力およびその促進が重要になると明記されています。具体的には、開発途上国の障害者が国際協力から排除されないこと、障害者のインクルージョンへの支援、各国の経験や最良の実例の共有、必要に応じた技術援助や経済援助などが求められています。

障害者権利条約の理念を実現するために、JICAは「障害と開発」の取り組みを一層強化していきます。

独立行政法人 国際協力機構

人間開発部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

電話 03-5226-8330（代表）

<http://www.jica.go.jp/>